

往復書簡「介護事業者への“インセンティブ”と利用者の視点」

NPO シニアライフ情報センター 小瀬 有明子

とても興味深いお話をありがとうございました。

お話を伺っていて、社会福祉法人・福祉楽団のことを思い浮かべていました。

障がい者と高齢者、若者が一緒に地域で暮らす仕組みづくりやナイチンゲールケアの考え方が似ているなあと。「恋する豚研究所」の飯田大輔さんたちと意見や情報交換をされていると伺い、なるほどと思いました。

お話の中で、興味を引かれたのは、介護事業者への「インセンティブ」のことです。

昨年でしょうか、若い方が、ネット上で「インセンティブをどう思いますか」と問題提起されていました。その時思い出したのが、2013年度から区内の高齢者施設で入所者の要介護度が改善された場合、要介護度1ランクにつき、ひと月ごとに2万円の奨励金を交付する制度を導入している東京都品川区のことです。

当時、取材に伺ったとき、報奨金制度で、高齢者の介護度が改善されたり、悪化しないことで職員のやる気が向上し離職者が少なくなったというお話を聞きました。高齢者でも、関わり方次第で、介護度が維持改善されるのだとうれしくなりました。

けれど、一方で、介護度が改善するということは、在宅での介護の仕方、高齢者の関わり方が良くなって、介護度が悪化していたのではないかと。在宅で適切な対応ができるようになれば、どこにいても介護度の改善は可能なのではないかともしました。

きにかかるのは、高齢者はどう思っておられるか、です。やりたくないリハビリを無理強いされるようなことはないのでしょうか？

先生が話されたように、悪質な事業者は、報奨金欲しさに、急性期の病院から退去を促されている高齢者のみを対象に入居をすすめ、「介護度が改善しましたよ、報奨金をくださいね」となるのではないかと不安もよぎりました。

現在、品川区では、単年度で660万円程度の予算を組んでこの事業を継続しています。要綱にある目的は、「入所・入居施設における良質な介護サービスの提供により、当該施設に入所し、または入居する品川区被保険者（以下「入所者」という。）の要介護度の軽減が図られた場合に対して、その軽減に至るサービスの質を評価し、当該施設職員の意欲向上を図るとともに、更に質の高いサービス提供が継続して行われることを推進するため、施設サービスにおける要介護度改善ケア奨励事業の実施について必要な事項を定めるものとする」としています。

「その軽減に至るサービスの質を評価する」としてはいますが、そのサービスの内容がどのようなものなのか、どんなサービスが、高齢者にどんな影響を与え、改善に至るのはどのような経過を経てかという判断は、どのように行うのかは分かりませんでした。

国も地方行政も、介護事業者に対するインセンティブをすすめようとしています。でも、単に「上質なサービスが提供されたから介護度が改善しましたね。だから報奨金を出しましょ

う」ではなく、どんなサービスをどう提供したことによって介護度の改善があったのかの検証とともに、その利用者が満足した暮らし方ができているのか、という視点もあって欲しいと思います。

そうすれば、先生がおっしゃるような全国的なモデルとなることが可能でしょう。さまざまな介護の方法、仕方、接し方が講習会や講演会で、述べられていますが、熱意を持った職員がそれを吸収し、現場に帰って実践しようとしても、「高齢者はADLがだんだん低下するのが自然なのだから、無理やり改善させる必要はない」と上が判断し、実践できない場面もあると聞きます。

経営者たちは、自分は老いないと考えているのでしょうか、悲しいことです。

最近、介護事業所の若い経営者がネットで、「認知症予防はやめませんか」という呼びかけをしていました。びっくりしましたが、その真意は、認知症になっても普通に暮らしていける地域を、コミュニティをつくり、みんなが我こととしてお互いに助け合える環境をつくれればいいという事だったのです。

若い人たちの柔軟な発想は、素晴らしいですね。高齢者も、子供も、貧富の差も、障がい者も同じ人間、みんなが平等であることをみんなが自覚すること。

そういう地域をまず、自分の足元からつくっていくことがこれからは大切なのだと、今回の講義を伺い、あらためて思いました。

星の数ほどの『縁側』を、自分の住む地域にもつくるには、何が必要か、行政をどう動かしていけばよいかを考えていきたいと思います。

ありがとうございました。

—————*★*—————*★*—————*

小瀬様

レポート、読ませていただきました。

品川区のことは存じ上げておりました。

私は、品川区方式には大きな問題があると思っており、それと比較して、和光の実践はとても素晴らしいと思っています（元日経新聞編集委員、福祉ジャーナリストの浅川澄一さんはこっぴどく批判していますが、彼とも仲良しです）。

介護度が下がるには様々な要因があり、単純に、介護度が1下がったから2万円支給するというやり方では、不公正も生じるのではないのでしょうか。いったん下がった介護度が上がった時はどうするのでしょうか。本人がどんなに頑張っても介護度が下がらない状態はすべての人に必ず訪れます。

インセンティブを作るなら、本人の意欲が高まったなどの「定性的評価」も組み込まなければならぬと思います。

厚労省の心ある官僚は、よくわかっていると思うのですが、安倍首相の号令で事が進んでいるので、危ない方向に進むのではないかと危惧しています。

講義でも話したと思いますが、私たちは、定性的事項を定量化するSROI (Social Return on Investment) というイギリス発祥の評価方法に着目して、評価指標づくりをはじめつつあります。

これができたら、きっと社会モデルになると思っています。大変な作業ですが。

ありがとうございました。

~~~~~

社会福祉法人 生活クラブ風の村

理事長 池田 徹

千葉県佐倉市王子台1-28-8

ちばぎん臼井ビル4階

電話 043-309-5812

Mail ikeda.toru@kazenomura.jp

HP <http://kazenomura.jp/>

—————\*★\*—————\*★\*—————

池田先生

御丁寧なお返事ありがとうございました。

シニアライフ情報センターも、東京都の福祉サービス第三者評価機関になっています。私は、評価員の資格はもう何年も前に返上しました。

どうしても、評価先のあら探しになりかねない部分があるように感じたことと、私だったら、現場を知らない人に現場を評価されたくないと思うだろうと感じたからです。

それに、評価の視点が、サービスを受けている人の視点が抜けているように感じていました。池田先生が現在取り組んでおられる「定性的事項を定量化するSROI (Social Return on Investment) というイギリス発祥の評価方法に着目して、評価指標づくり」が確立され、標準モデルになることを首を長くしてお待ちしています。

そのときは、もう一度評価をしてみたいなと思いますが、またあの研修に、追われるのかと思うと・・・。

ありがとうございました。

小瀬